

一般国道２号 神戸三宮駅交通ターミナル特
定運営事業等
三宮バスターミナル特定運営事業等
様式集及び記載要領

令和７年１月

(令和７年７月更新)

国土交通省 近畿地方整備局
神戸市

— 目 次 —

1. 作成要領	1
2. 守秘義務対象資料の提供に関する書類	3
(様式1) 守秘義務の遵守に関する誓約書	4
(様式2) 守秘義務対象資料提供申込書	6
(様式3) 第二次被開示者への資料開示通知書	7
(様式4) 破棄義務の遵守に関する報告書	8
3. 質問に関する提出書類	9
(様式5) 募集要項等に関する質問書(第1回)	10
(様式6) 募集要項等に関する質問書(第2回)	11
4. 第一次審査書類の受付時における提出書類	12
4.1. 参加表明書等	13
(様式7) 参加表明書	14
(様式8) 応募者の名称等	15
(様式9) 委任状(構成員→代表企業)	16
(様式10) 競争的対話に関する議題提案書	17
4.2. 資格審査書類	18
(様式11-①) 参加資格要件確認申請書(応募企業及び応募グループの代表企業用)	19
(様式11-②) 参加資格要件確認申請書(代表企業以外の構成企業及び協力企業用)	20
(様式12) 応募企業、構成員に共通の参加資格確認書	21
(様式13) 内装設計業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	22
(様式14-①) 配置予定の管理技術者の資格・設計業務の実績等	23
(様式14-②) 配置予定の総合主任担当技術者の資格・設計業務の実績等	25
(様式14-③) 配置予定の電気設備主任担当技術者の資格・設計業務の実績等	27
(様式14-④) 配置予定の機械設備主任担当技術者の資格・設計業務の実績等	29
(様式15) 内装施工業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	31
(様式16) 配置予定の主任技術者又は監理技術者の資格・同種工事の実績等	32
(様式17) 工事監理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	34
(様式18-①) 配置予定の工事監理者の資格・工事監理業務の実績等	35
(様式18-②) 配置予定の建築監理主任技術者の資格・工事監理業務の実績等	37
(様式18-③) 配置予定の電気設備監理主任技術者の資格・工事監理業務の実績等	39
(様式18-④) 配置予定の機械設備監理主任技術者の資格・工事監理業務の実績等	41
(様式19) 維持管理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	43
(様式20) 運営業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	44
(様式21) 添付資料提出確認書	45
5. 第二次審査に関する提出書類	46

5.1. 関係提出書類	47
(様式 2 2) 第二次審査提出書類提出書	48
(様式 2 3) 応募者の名称等	49
(様式 2 4) 委任状 (代表企業)	50
(様式 2 5) 要求水準書及び添付資料に関する確認書	51
5.2. 提案審査書類	52
(様式 2 6-1) 実施方針及び実施体制	53
(様式 2 6-2) 資金調達及び収支計画	54
(様式 2 6-3) 内装整備業務	55
(様式 2 6-4) 準備業務	59
(様式 2 6-5) 維持管理業務	60
(様式 2 6-6) 運営業務	61
(様式 2 6-7) 利便増進事業	62
(様式 2 7) サービス対価提案書	63
6. その他	64
(様式 2 8) 応募辞退届	65
(様式 2 9) 構成員変更届	66

1. 作成要領

(1) 共通事項

各提出書類を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・ 提出書類は、特に提出方法の指定の記載がない場合は、電子データを CD-R に保存し提出すること。押印書類及び証明書等以外の紙面のみでの提出は一切受け付けない。
- ・ 言語は日本語、単位は計量法（平成 4 年 5 月 20 日法律第 51 号）に定めるものとし、通貨単位は円とすること。
- ・ 提出書類には、各規定様式を使用すること。また、紙提出の書類については、ファイル等に左綴じとすること。

(2) 各提出書類

a) 守秘義務対象資料の提供に関する書類

① 守秘義務対象資料申込時の提出書類

守秘義務対象資料申込時の提出書類を作成する際には、様式 1 及び様式 2、必要に応じて様式 3 をまとめて電子メールの添付ファイル及び簡易書留による郵送にて提出すること。なお、応募グループを構成する場合は、全ての企業毎に書類を提出すること。

また、守秘義務対象資料受領後に応募グループを構成し、様式 1 及び様式 2 を提出していない企業がある場合は、速やかに書類を提出すること。

② 守秘義務対象資料の破棄完了後の提出書類

守秘義務対象資料の破棄が完了した際には、様式 4 を簡易書留による郵送にて提出すること。なお、様式 2 を提出した企業毎に書類を提出すること。

b) 募集要項等に関する質問提出時の提出書類

募集要項等に関する質問提出時の提出方法等については、募集要項を参照のうえ、第 1 回は様式 5、第 2 回は様式 6 を作成し、提出すること。様式 5、6 については Microsoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel に対応した形式）を使用すること。

c) 参加表明書等

本事業への参加表明にあたっては様式 7～様式 10 を作成し、各 1 部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式 9 の作成を必要としない。様式 10 については Microsoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel に対応した形式）を使用すること。

d) 資格審査書類

様式 11～様式 21 を各 1 部提出すること。様式 11 及び様式 13～20 添付書類については、別途、原本（紙）を提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式 11－②の作成を必要としない。

- ・ 電子データとして、CD-R を 3 枚提出すること。

- ・ 電子データは、オリジナルデータその他、資格審査書類を1ファイルにまとめたPDFデータを提出すること。

e) 第二次審査関係提出書類

様式22～様式25を作成し、各1部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式24の作成を必要としない。

f) 提案審査書類

提案書を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・ 提案書(様式26～様式27)は、10部(正1部・副9部、カラー印刷)をハードファイルに綴じ、提出すること。併せてCD-Rを3部(正1部・副2部)提出すること。証明等に関する書類は、別途、原本(紙)を提出すること。
- ・ 電子データは、オリジナルデータその他、提案書を1ファイルにまとめたPDFデータを提出すること。
- ・ 提案書(副)については、応募企業及び構成企業並びに協力企業の社名や社章等、応募者を特定又は類推できる記載は行わないこと。
- ・ 各提出書類で使用する文字の大きさは、本文中文字を10.5ポイント以上、図表内文字を8ポイント以上とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。
- ・ 提案書の作成ソフトは、Microsoft Word(Windows版、Microsoft Wordに対応した形式)を基本とする。様式26-2-A～HについてはMicrosoft Excel(Windows版、Microsoft Excelに対応した形式)を使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよいものとする。
- ・ 各様式に指定された枚数制限を守ること。また、同一の様式が複数枚にわたる場合は、様式番号の横に頁番号を記載すること。
- ・ 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図表、写真等を追加してもよいものとする。また、着色についても応募者の自由とする。
- ・ 各様式の記載事項について、様式間での整合性を確保すること。
- ・ PDFデータは、テキストのカット・アンド・ペーストが可能な状態とすること。

2. 守秘義務対象資料の提供に関する書類

(様式1) 守秘義務の遵守に関する誓約書

一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等
三宮バスターミナル特定運営事業等 募集要項
守秘義務の遵守に関する誓約書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

商号又は名称： _____
所 在 地： _____
代 表 者 氏 名： _____ 印

当社は、今般、国土交通省近畿地方整備局（以下、国）及び神戸市（以下、市）から、令和7年1月28日付で公表のありました「一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」（以下、本事業）の募集要項等において、本事業への参画に係る検討を目的（以下、本目的）として、本誓約書を提出した者に国、市及び雲井通5丁目再開発株式会社（以下、再開発会社）から提供される資料（以下、守秘義務対象資料）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために守秘義務対象資料を利用しません。
- 2 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、国、市及び再開発会社に対して、募集要項に示された様式3により、事前の書面による通知を行ったうえで、グループの構成法人（グループになろうとする者を含む。以下同じ）、当社の関連会社（ここでいう関連会社とは当社が出資を受けている親会社、並びに当社の連結子会社及び当社の持分法適用会社を指します。）、協力会社（本事業に関し、業務の委託若しくは請負等を受ける者、協力会社になろうとする者を含む。以下同じ）、融資を行う金融機関、格付機関及び公募アドバイザー等（以下「第二次被開示者」と総称）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 4 当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者に本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。
- 5 当社は、守秘義務対象資料等の国、市及び再開発会社から提供される全ての資料は、参考のために提供されるものであり、国、市及び再開発会社はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第2条（秘密の保持）

当社は、国、市及び再開発会社から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下、法令等）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第3条（善管注意義務）

当社は、国、市及び再開発会社から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、国、市、再開発会社又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、国、市、再開発会社又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（個人情報の取扱い）

国、市及び再開発会社から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により国、市、再開発会社及び当社に認められる範囲内でのみ利用、保持し、かつ、法令等により国、市、再開発会社及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第5条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより国、市、再開発会社又は第三者（国、市及び再開発会社に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第6条（期間、書類の破棄等）

- 1 当社は、受領した守秘義務対象資料を、提出書類を提出しないことが明らかになった時点又は提案書提出期限のいずれか早い時点で責任をもって、すべて破棄することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、書類破棄以降も存続するものとします。
- 2 受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、提出書類を提出しないことが明らかになった時点又は提案書提出期限のいずれか早い時点で責任をもって、これらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第7条（準拠法、管轄）

- 1 本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。
- 2 当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

以上

(様式2) 守秘義務対象資料提供申込書

一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等
三宮バスターミナル特定運営事業等 募集要項
守秘義務対象資料提供申込書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

商号又は名称：_____
所在地：_____
代表者氏名：_____印

令和7年1月28日付で公表のありました「一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」の募集要項等に関し、下記の通り守秘義務対象資料の提供を申し込みます。

担当者 (代表者)	所 属			
	氏 名		役職名	
	送付先 住所			
	電話番号			
	FAX 番号			
	E-mail			

※募集要項記載の担当部局にメールで送付後、郵送により提出して下さい。

※「資料5 要求水準書（案）」において「※：様式1、様式2、必要に応じて様式3を提出した希望者のみに提供する。」と記載された資料について、提供します。

(様式3) 第二次被開示者への資料開示通知書

一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等
三宮バスターミナル特定運営事業等 募集要項
第二次被開示者への資料開示通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

商号又は名称 : _____
所 在 地 : _____
代 表 者 氏 名 : _____ 印

令和7年1月28日付で公表のありました「一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」の募集要項等に関し、国土交通省近畿地方整備局から提供又は開示を受けた守秘義務対象資料について、以下の者に対して資料を開示するので通知します。

なお、これらの情報開示対象者は当社に対し、当社が国土交通省近畿地方整備局、神戸市及び雲井通5丁目再開発株式会社に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負うことを約束します。

■第二次被開示者

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
当社との関係	

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
当社との関係	

※欄が不足する場合は適宜追加して下さい。

破棄義務の遵守に関する報告書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業、構成企業及び協力企業]

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代表者氏名：_____印

当社は、今般、近畿地方整備局から令和7年1月28日付で募集要項等の公表があった「一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」に係る優先交渉権者の選定における応募を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする貸与資料の貸与を受けましたが、「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第6条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

破棄完了日	
破棄方法	

以 上

3. 質問に関する提出書類

(様式5) 募集要項等に関する質問書 (第1回)

《様式5》 募集要項等に関する質問書 (第1回)

令和 年 月 日

募集要項等に関する質問書

「一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等」「三宮バスターミナル特定運営事業等」に関する募集要項等について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所属	
	代表者氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

No.	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	内容
■募集要項に関する事項							
(記載例)	募集要項	2	1		(4)	募集要項等	
(記載例)	同上	4	2	2.1	(6)	1)本事業(区)の事業期間	
1							
2							
3							

本項に示す様式は見本である。別添の Excel ファイルに記入し、提出すること。

9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
■その他資料に関する事項							
(記載例)	資料5 要求水準書(案)	13	3	3.1	3.1.1	基本方針	
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

- ※1 適宜、行の挿入・削除を行ってください。
- ※2 () の記載にあたっては、特殊文字は使わず、半角の括弧と数値により記載を行ってください。
- ※3 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合、別の質問として記入してください。
- ※4 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないでください。
- ※5 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

(様式6) 募集要項等に関する質問書 (第2回)

〈様式6〉 募集要項等に関する質問書 (第2回)

令和 年 月 日

募集要項等に関する質問書

「一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等」「三宮バスターミナル特定運営事業等」に関する募集要項等について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所属	
	代表者氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

No.	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	内容
■募集要項に関する事項							
(記載例)	募集要項	2	1		(4)	募集要項等	
(記載例)	同上	4	2	2.1	(6)	a)本事業(国)の事業期間	
1							
2							
3							
4							

本項に示す様式は見本である。別添の Excel ファイルに記入し、提出すること。

10							
11							
12							
13							
14							
15							
■その他資料に関する事項							
(記載例)	資料5 要求水準書(案)	13	3	3.1	3.1.1	基本方針	
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

※1 適宜、行の挿入・削除を行ってください。

※2 () の記載にあたっては、特殊文字は使わず、半角の括弧と数値により記載を行ってください。

※3 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合、別の質問として記入してください。

※4 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないでください。

※5 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

4. 第一次審査書類の受付時における提出書類

4.1. 参加表明書等

(様式 7) 参加表明書

令和 年 月 日

参加表明書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代表者氏名：_____印

令和 7 年 1 月 28 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」に係る企画競争に参加することを表明します。

(様式8) 応募者の名称等

令和 年 月 日

一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等
三宮バスターミナル特定運営事業等
応募者の名称等

応募者名	
------	--

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称：
	所在地：
	代表者氏名：印
	担当者氏名： 所属： 電話：ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割] ※ 本事業における役割（グループにおける役割等）を簡潔に示して下さい。
構成企業	商号又は名称：
	所在地：
	代表者氏名：印
	担当者氏名： 所属： 電話：ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割]
協力企業	商号又は名称：
	所在地：
	代表者氏名：印
	担当者氏名： 所属： 電話：ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割]

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

(様式 9) 委任状 (構成員→代表企業)

令和 年 月 日

委任状

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

私達は、下記の民間事業者をグループの代表企業とし、令和 7 年 1 月 28 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

- ・書類の提出に関する件

<添付書類>

- ・印鑑証明書

受任者	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
-----	-----------------------------

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

(様式10) 競争的対話に関する議題提案書

様式10 競争的対話に関する議題提案書

令和 年 月 日

競争的対話に関する議題提案書

「一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等」「三宮バスターミナル特定運営事業等」に関する競争的対話について、次のとおり申し込みを行います。

提出者	会社名	
	所属	
	代表者氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	
参加者1	会社名	
	所属	
	氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

本項に示す様式は見本である。別添の Excel ファイルに記入し、提出すること。

1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※1 適宜、行の挿入・削除を行ってください。

※2 実施日時は、第一次審査後に開催会場等の詳細とあわせて連絡します。

※3 参加形式は「対面形式」のみとし、「Web形式」は認めません。

※4 参加人数は10名以内とします。

※5 企業ごとではなく、応募者ごとの参加とします。

※6 競争的対話の内容は、事業者の技術・ノウハウに関わる内容を伏せた上で、公表及び要求水準書に反映することとします。

※7 「確認したい内容」が具体的に記載されていない場合、再提出を求めることがあります。

4.2. 資格審査書類

(様式 1 1 -①) 参加資格要件確認申請書 (応募企業及び応募グループの代表企業用)

令和 年 月 日

一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等

三宮バスターミナル特定運営事業等

参加資格要件確認申請書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

神戸市長 久元 喜造 殿

応募者名 : _____

応募企業又は応募グループの代表企業 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 氏 名 : _____ 印

令和 7 年 1 月 28 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」に係る参加資格要件について確認されたく、下記の関係書類を添えて提出します。

当社は、募集要項に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

1. 募集要項 3.2. の要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

(様式 1 1 - ②) 参加資格要件確認申請書 (代表企業以外の構成企業及び協力企業用)

令和 年 月 日

一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等
三宮バスターミナル特定運営事業等
参加資格要件確認申請書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

応募者名 : _____

構成企業又は協力企業

商号又は名称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 氏 名 : _____ 印

令和 7 年 1 月 28 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」に係る参加資格要件について確認されたく、本書を提出します。

当社は、募集要項に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

1. 募集要項 3. 2. の要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

枚目 / 枚中

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※ 構成企業又は協力企業ごとに別葉としてください。

応募企業、構成員に共通の参加資格確認書

企業名		
-----	--	--

ア	予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。また、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
イ	PFI 法（平成 11 年法律第 117 号）第 9 条の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
ウ	破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てがなされている者でないこと。	はい・いいえ
エ	会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。	はい・いいえ
オ	会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 511 条の規定による特別清算開始の申立てがなされている者でないこと。	はい・いいえ
カ	国税（法人税及び消費税）及び地方税を滞納している者でないこと。	はい・いいえ
キ	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは役員又は実質的に経営に関与する者が暴力団員である法人等、その他暴力団（同法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱（平成 22 年 5 月 26 日市長決定）第 5 条に該当する者）に該当しないこと。	はい・いいえ
ク	近畿地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成 10 年 8 月 5 日付け建設省厚契発第 33 号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成 14 年 10 月 29 日付け国官会第 1562 号）に基づく指名停止を受けていないこと。及び、神戸市指名停止基準要綱（平成 6 年 6 月 15 日市長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。	はい・いいえ
ケ	本事業の選定に関連するアドバイザー業務に関わっている法人又はその子会社及びこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。本事業の選定に関連するアドバイザー業務に関わっている法人は以下に示すとおりである。 ・パシフィックコンサルタンツ株式会社 ・アンダーソン・毛利・友常法律事務所	はい・いいえ
コ	有識者委員会の委員が属する法人又は当該法人と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。	はい・いいえ
サ	上記ケ及びコに定める者を本事業の選定に関連するアドバイザーに起用していないこと。	はい・いいえ

注) 1. 応募企業、代表企業、構成企業又は協力企業ごとに本様式を使用し、提出して下さい。

2. 募集要項を確認した上で、「はい・いいえ」のいずれかに「○」をつけて下さい。

(様式 13) 内装設計業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

内装設計業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

内装設計業務を実施する

企 業 名 : _____

代表企業、構成企業、
協力企業の別

1. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「土木関係建設コンサルタント業務」又は「建築関係建設コンサルタント業務」に係る令和 7・8 年度一般競争参加資格の認定を受けている者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 - ・ 主として内装設計業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
 - ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
 - ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文 1.2. の順に整理してください。

配置予定の管理技術者の資格・設計業務の実績等

参加資格要件	次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。	
	(ア) 平成27年4月1日以降、第一次審査書類の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、次の(エ)に示す実績要件（施設の建築工事の完成及び引渡し完了したものであって、新築又は増築の基本設計及び実施設計に携わったものに限る。）を満たす業務において、担当する業務分野（管理技術者の場合は「総合」の分野も含む。）の設計業務実績を有する者であること。 また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。 (イ) 携わった実績については、次の(エ)に該当する実績を有する者であること。 なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。 (ウ) 管理技術者及び各主任担当技術者はそれぞれ1名とし、管理技術者と各主任担当技術者のいずれかとの兼務を認める。 また、第一次審査書類提出時点において、管理技術者又は各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者においても上記（ア）及び（イ）の要件を満たしていなければならない。 (エ) 実績要件 - 延べ面積（増築・改修の場合はそれぞれの対象面積）が1棟で4,500㎡以上の公共施設で構造が鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの。 - 国土交通省告示第八号（令和6年1月9日）における別添二（以下「告示別添二」という。）の四．業務施設、五．商業施設、一二．文化・交流・公益施設が延べ面積の過半を占めるもので構造が鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの。 - 上記a．及びb．の設計業務実績であること。ただし、同一の業務実績でなくても可とする。 (オ) 内装設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係（第一次審査書類の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係。）にあること。 (カ) 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士を配置できること。 (キ) 上記（ア）（エ）及び（オ）について確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。	
配置予定管理技術者の氏名		
上記の者の一級建築士登録番号	〇〇〇〇(取得年月日:〇年〇月〇日)	
上記のものを雇用する企業名		
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)	
上記企業の一級建築士事務所登録番号	〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)	
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。	

設計業務実績の内容※	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同企業体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあつては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ面積〇〇,〇〇〇㎡ (〇,〇〇〇㎡)
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※(エ)については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※「参加資格要件」の欄は、削除の上、作成・提出することも可能とする。

配置予定の総合主任担当技術者の資格・設計業務の実績等

参加資格要件	次に掲げる基準を満たす総合主任担当技術者を配置できること。 (ア) 平成27年4月1日以降、第一次審査書類の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、次の(エ)に示す実績要件(施設の建築工事の完成及び引渡し完了したものであって、新築又は増築の基本設計及び実施設計に携わったものに限る。)を満たす業務において、担当する業務分野の設計業務実績を有する者であること。 また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業(以下「長期休暇」という。)を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。 (イ) 携わった実績については、次の(エ)に該当する実績を有する者であること。 なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。 (ウ) 管理技術者及び各主任担当技術者はそれぞれ1名とし、管理技術者と各主任担当技術者のいずれかとの兼務を認める。 また、第一次審査書類提出時点において、管理技術者又は各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者においても上記(ア)及び(イ)の要件を満たしていなければならない。 (エ) 実績要件 - 延べ面積(増築・改修の場合はそれぞれの対象面積)が1棟で4,500㎡以上の公共施設で構造が鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの。 - 国土交通省告示第八号(令和6年1月9日)における別添二(以下「告示別添二」という。)の四. 業務施設、五. 商業施設、一二. 文化・交流・公益施設が延べ面積の過半を占めるもので構造が鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの。 - 上記a. 及びb. の設計業務実績であること。ただし、同一の業務実績でなくても可とする。 (オ) 内装設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係(第一次審査書類の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係。)にあること。 (カ) 上記(ア)(エ)及び(オ)について確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。	
配置予定総合主任担当技術者の氏名		
上記のものを雇用する企業名		
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)	
上記企業の一級建築士事務所登録番号	〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)	
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。	

設計業務実績の内容※	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同企業体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあつては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ面積〇〇,〇〇〇㎡ (〇,〇〇〇㎡)
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※(エ)については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※「参加資格要件」の欄は、削除の上、作成・提出することも可能とする。

配置予定の電気設備主任担当技術者の資格・設計業務の実績等

参加資格要件	次に掲げる基準を満たす電気設備主任担当技術者を配置できること。 (ア) 平成27年4月1日以降、第一次審査書類の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、次の(エ)に示す実績要件(施設の建築工事の完成及び引渡し完了したものであって、新築又は増築の基本設計及び実施設計に携わったものに限る。)を満たす業務において、担当する業務分野の設計業務実績を有する者であること。 また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業(以下「長期休暇」という。)を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。 (イ) 携わった実績については、次の(エ)に該当する実績を有する者であること。 なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。 (ウ) 管理技術者及び各主任担当技術者はそれぞれ1名とし、管理技術者と各主任担当技術者のいずれかとの兼務を認める。 また、第一次審査書類提出時点において、管理技術者又は各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者においても上記(ア)及び(イ)の要件を満たしていなければならない。 (エ) 実績要件 - 延べ面積(増築・改修の場合はそれぞれの対象面積)が1棟で4,500㎡以上の公共施設で工事種目が電灯設備及び火災報知設備を含むもの。 - 告示別添二の四. 業務施設、五. 商業施設、一二. 文化・交流・公益施設が延べ面積の過半を占めるもので工事種目に電灯設備及び火災報知設備を含むもの。 - 上記a. 及びb. の設計業務実績であること。ただし、同一の業務実績でなくても可とする。 (オ) 上記(ア)(エ)について確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。
配置予定電気設備主任担当技術者の氏名	
上記のものを雇用する企業名	
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号	〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。

設計業務実績の内容※	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同企業体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあっては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ面積〇〇,〇〇〇㎡ (〇,〇〇〇㎡)
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	工事種目	・電灯設備 ・火災報知設備 (担当した工事種目を囲むこと)
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※(エ)については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※「参加資格要件」の欄は、削除の上、作成・提出することも可能とする。

配置予定の機械設備主任担当技術者の資格・設計業務の実績等

参加資格要件	次に掲げる基準を満たす機械設備主任担当技術者を配置できること。 (ア) 平成27年4月1日以降、第一次審査書類の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、次の(エ)に示す実績要件(施設の建築工事の完成及び引渡し完了したものであって、新築又は増築の基本設計及び実施設計に携わったものに限る。)を満たす業務において、担当する業務分野の設計業務実績を有する者であること。 また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業(以下「長期休暇」という。)を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。 (イ) 携わった実績については、次の(エ)に該当する実績を有する者であること。 なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。 (ウ) 管理技術者及び各主任担当技術者はそれぞれ1名とし、管理技術者と各主任担当技術者のいずれかとの兼務を認める。 また、第一次審査書類提出時点において、管理技術者又は各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者においても上記(ア)及び(イ)の要件を満たしていなければならない。 (エ) 実績要件 - 延べ面積(増築・改修の場合はそれぞれの対象面積)が1棟で4,500㎡以上の公共施設で工事種目に空気調和設備及び給排水設備を含むもの。 - 告示別添二の四. 業務施設、五. 商業施設、一二. 文化・交流・公益施設が延べ面積の過半を占めるもので工事種目に空気調和設備及び給排水設備を含むもの。 - 上記a. 及びb. の設計業務実績であること。ただし、同一の業務実績でなくても可とする。 (オ) 上記(ア)(エ)について確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。
配置予定機械設備主任担当技術者の氏名	
上記のものを雇用する企業名	
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号	〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。

設計業務実績の内容※	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同企業体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあっては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ面積〇〇,〇〇〇㎡ (〇,〇〇〇㎡)
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	工事種目	・空気調和設備 ・給排水設備 (担当した工事種目を囲むこと)
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※(エ)については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※「参加資格要件」の欄は、削除の上、作成・提出することも可能とする。

(様式 15) 内装施工業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

内装施工業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

内装施工業務を実施する

企 業 名 : _____

代表企業、構成企業、
協力企業の別

1. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和 7・8 年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「建築工事」、「電気設備工事」及び「暖冷房衛生設備工事」に認定されている者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
 2. 次の a. から c. の各工事に携わる内装施工企業は、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和 7・8 年度一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）がそれぞれ a. から c. に示す点数以上であること（上記の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際の経営事項評価点数がそれぞれ a. から c. に示す点数以上であること。）を証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
 - a. 建築工事 1 1 0 0 点以上
 - b. 電気設備工事 1 1 0 0 点以上
 - c. 暖冷房衛生設備工事 1 1 0 0 点以上
- ・ 主として内装施工業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
 - ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
 - ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文 1. 2. の順に整理してください。

配置予定の主任技術者又は監理技術者の資格・同種工事の実績等

参加資格要件	次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。 なお、経常JVとして参加する場合、JV構成員のうち下記（ア）に示す工事種別を実施するものについてAからDまでの基準をすべて満たす配置予定技術者を配置できること。 また、第一次審査書類提出時点において、配置予定技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者においても下記の要件を満たしていなければならない。 （ア）工事種別 建築工事 A 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。 a. 一級建築士の免許を有する者。 b. 1級建築施工管理技士と同等以上の資格を有すると国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業7業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評定に合格した者、若しくは国土交通大臣が定める考査に合格した者をいう。 B 平成27年4月1日以降、第一次審査書類提出期限の日までに元請として完成及び引き渡し完了した下記 a. から c. までのすべての要件を満たす工事（新築又は増築工事とし、いずれの場合も躯体、外装及び内装を含む建築一式工事であること。発注者は問わない。民間実績も可とする。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。 a. 延べ面積（増築・改修の場合はそれぞれの対象面積）が1棟で1,500㎡以上の公共施設 b. 構造：鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造 c. 上記 a. 及び b. は同一工事の実績であること。 C 配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。 D 配置予定技術者（その他のJV構成員の配置予定技術者を含む。）は、内装施工企業と直接的かつ恒常的な雇用関係（第一次審査書類の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係。）にあること。 （イ）同種工事の経験が、国土交通大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも港湾空港関係を除く。）発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。なお、低入札工事にあっても同様に工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。 （ウ）在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年5月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和5年3月13日付け国不建第601号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年5月31日付け国土建第119号）又
--------	---

	は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて」（平成28年12月19日付け国土建第357号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。 （エ）上記（ア）から（ウ）までについて確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。	
配置予定技術者の従事役職		主任(又は監理)技術者〇〇〇〇
法令による資格・免許		一級建築施工管理技士（取得年月日及び登録番号） 一級建築士（取得年月日及び登録番号） 監理技術者資格者証（交付年・交付番号及び有効期限） 監理技術者講習修了証（交付年・交付番号及び有効期限）
上記のものを雇用する企業名		
上記のものを雇用している期間		令和 年 月 日～令和 年 月 日（ 年 ヲ月）
上記の企業が分担する工事種別		〇〇工事
上記企業について構成企業又は協力企業の別		構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)
長期休暇期間		令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。
工事経験の概要※	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	工事の受注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	最終契約金額	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・甲型共同企業体(出資比率〇%) ・乙型共同企業体
	受注形態	・現場代理人 ・監理技術者 ・主任技術者 ・その他()
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあつては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ床面積〇,〇〇〇㎡ (〇,〇〇〇㎡)
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	工事種別	・建築工事 ・電気設備工事 ・暖冷房衛生設備工事 (担当した工事種別を囲むこと)
	評 定 点	

※複数の工事経験を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※（ア）Bについては、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

(様式 17) 工事監理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

工事監理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

工事監理業務を実施する

企 業 名 : _____

代表企業、構成企業、
協力企業の別

1. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「土木関係建設コンサルタント業務」及び「建築関係建設コンサルタント業務」に係る令和 7・8 年度一般競争参加資格の認定を受けている者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 - ・ 主として工事監理業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
 - ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
 - ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文 1. 2. の順に整理してください。

配置予定の工事監理者の資格・工事監理業務の実績等

参加資格要件	次に掲げる基準を満たす工事監理者を配置できること。	
	(ア) 平成27年4月1日以降、第一次審査書類の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、次の(エ)に示す実績要件(施設の建築工事の完成及び引渡し完了したものであって、新築又は増築の工事監理業務に携わったものに限る。)を満たす工事において担当する業務分野(工事監理者の場合は「建築監理」の分野の実績を含む。)の工事監理業務実績を有する者であること。 また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業(以下「長期休暇」という。)を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。 (イ) 携わった実績については、次の(エ)に該当する実績を有する者であること。 なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。 (ウ) 工事監理者は1名とするが、各監理主任技術者のそれぞれについて複数名とすることは支障ない。なお、工事監理者と各監理主任技術者の兼務及び各監理主任技術者間の兼務を認める。 また、第一次審査書類提出時点において、工事監理者又は各監理主任技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者においても上記(ア)及び(イ)の要件を満たしていなければならない。 (エ) 実績要件 - 延べ面積(増築・改修の場合はそれぞれの対象面積)が1棟で1,500㎡以上の公共施設で構造が鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの。 - 国土交通省告示第八号(令和6年1月9日)における別添二(以下「告示別添二」という。)の四.業務施設、五.商業施設、一二.文化・交流・公益施設が延べ面積の過半を占めるもので構造が鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの。 - 上記a.及びb.の工事監理業務実績であること。ただし、同一の業務実績でなくとも可とする。 (オ) 工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係(第一次審査書類の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係。)にあること。 (カ) 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士を配置できること。 (キ) 上記(ア)(エ)及び(オ)について確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。	
配置予定工事監理者の氏名		
上記の者の一級建築士登録番号	〇〇〇〇(取得年月日:〇年〇月〇日)	
上記のものを雇用する企業名		
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)	
上記企業の一級建築士事務所登録番号	〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)	
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。	

工事 監理 業務 実績 の内容※	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同企業体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあつては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ面積〇〇,〇〇〇㎡ (〇,〇〇〇㎡)
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※(エ)については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※「参加資格要件」の欄は、削除の上、作成・提出することも可能とする。

配置予定の建築監理主任技術者の資格・工事監理業務の実績等

参加資格要件	次に掲げる基準を満たす建築監理主任技術者を配置できること。 (ア) 平成27年4月1日以降、第一次審査書類の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、次の(エ)に示す実績要件(施設の建築工事の完成及び引渡し完了したものであって、新築又は増築の工事監理業務に携わったものに限る。)を満たす工事において担当する業務分野の工事監理業務実績を有する者であること。 また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業(以下「長期休暇」という。)を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。 (イ) 携わった実績については、次の(エ)に該当する実績を有する者であること。 なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。 (ウ) 工事監理者は1名とするが、各監理主任技術者のそれぞれについて複数名とすることは支障ない。なお、工事監理者と各監理主任技術者の兼務及び各監理主任技術者間の兼務を認める。 また、第一次審査書類提出時点において、工事監理者又は各監理主任技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者においても上記(ア)及び(イ)の要件を満たしていなければならない。 (エ) 実績要件 - 延べ面積(増築・改修の場合はそれぞれの対象面積)が1棟で1,500㎡以上の公共施設で構造が鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの。 - 国土交通省告示第八号(令和6年1月9日)における別添二(以下「告示別添二」という。)の四. 業務施設、五. 商業施設、一二. 文化・交流・公益施設が延べ面積の過半を占めるもので構造が鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの。 - 上記a. 及びb. の工事監理業務実績であること。ただし、同一の業務実績でなくても可とする。 - 建築監理主任技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。 (オ) 工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係(第一次審査書類の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係。)にあること。 (カ) 上記(ア)(エ)及び(オ)について確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。
配置予定建築監理主任技術者の氏名	
上記のものを雇用する企業名	
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号	〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載

		すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。
工事 監理 業務 実績 の 内容※	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同企業体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあっては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ面積〇〇,〇〇〇㎡ (〇,〇〇〇㎡)
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※(エ)については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※「参加資格要件」の欄は、削除の上、作成・提出することも可能とする。

配置予定の電気設備監理主任技術者の資格・工事監理業務の実績等

参加資格要件	次に掲げる基準を満たす電気設備監理主任技術者を配置できること。 (ア) 平成27年4月1日以降、第一次審査書類の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、次の(エ)に示す実績要件(施設の建築工事の完成及び引渡しが完了したものであって、新築又は増築の工事監理業務に携わったものに限る。)を満たす工事において担当する業務分野の工事監理業務実績を有する者であること。 また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業(以下「長期休暇」という。)を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。 (イ) 携わった実績については、次の(エ)に該当する実績を有する者であること。なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。 (ウ) 工事監理者は1名とするが、各監理主任技術者のそれぞれについて複数名とすることは支障ない。なお、工事監理者と各監理主任技術者の兼務及び各監理主任技術者間の兼務を認める。 また、第一次審査書類提出時点において、工事監理者又は各監理主任技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者においても上記(ア)及び(イ)の要件を満たしていなければならない。 (エ) 実績要件 - 延べ面積(増築・改修の場合はそれぞれの対象面積)が1棟で1,500㎡以上の公共施設で工事種目が電灯設備及び火災報知設備を含むもの。 - 告示別添二の四. 業務施設、五. 商業施設、一二. 文化・交流・公益施設が延べ面積の過半を占めるもので工事種目に電灯設備及び火災報知設備を含むもの。 - 上記a. 及びb. の工事監理業務実績であること。ただし、同一の業務実績でなくても可とする。 (オ) 上記(ア) (エ)について確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。	
配置予定電気設備監理主任技術者の氏名		
上記のものを雇用する企業名		
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)	
上記企業の一級建築士事務所登録番号	〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)	
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。	

工事 監理 業務 実績 の内容※	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同企業体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあつては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ面積〇〇,〇〇〇㎡ (〇,〇〇〇㎡)
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	工事種目	・電灯設備 ・火災報知設備 (担当した工事種目を囲むこと)
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※(エ)については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※「参加資格要件」の欄は、削除の上、作成・提出することも可能とする。

配置予定の機械設備監理主任技術者の資格・工事監理業務の実績等

参加資格要件	次に掲げる基準を満たす機械設備監理主任技術者を配置できること。 (ア) 平成27年4月1日以降、第一次審査書類の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、次の(エ)に示す実績要件(施設の建築工事の完成及び引渡し完了したものであって、新築又は増築の工事監理業務に携わったものに限る。)を満たす工事において担当する業務分野の工事監理業務実績を有する者であること。 また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業(以下「長期休暇」という。)を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとする。 (イ) 携わった実績については、次の(エ)に該当する実績を有する者であること。 なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。 (ウ) 工事監理者は1名とするが、各監理主任技術者のそれぞれについて複数名とすることは支障ない。なお、工事監理者と各監理主任技術者の兼務及び各監理主任技術者間の兼務を認める。 また、第一次審査書類提出時点において、工事監理者又は各監理主任技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者においても上記(ア)及び(イ)の要件を満たしていなければならない。 (エ) 実績要件 a. 延べ面積(増築・改修の場合はそれぞれの対象面積)が1棟で1,500㎡以上の公共施設で工事種目に空気調和設備及び給排水設備を含むもの。 b. 告示別添二の四. 業務施設、五. 商業施設、一二. 文化・交流・公益施設が延べ面積の過半を占めるもので工事種目に空気調和設備及び給排水設備を含むもの。 c. 上記a. 及びb. の工事監理業務実績であること。ただし、同一の業務実績でなくても可とする。 (オ) 上記(ア)(エ)について確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。	
配置予定機械設備監理主任技術者の氏名		
上記のものを雇用する企業名		
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)	
上記企業の一級建築士事務所登録番号	〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)	
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。	

工事 監理 業務 実績 の 内容※	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・ 単独 ・ 共同企業体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあつては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ面積〇〇, 〇〇〇㎡ (〇, 〇〇〇㎡)
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	工事種目	・ 空気調和設備 ・ 給排水設備 (担当した工事種目を囲むこと)
	業務実施上の立場	〇〇〇〇として従事

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※(エ)については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※「参加資格要件」の欄は、削除の上、作成・提出することも可能とする。

(様式 19) 維持管理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

維持管理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

維持管理業務を実施する

企 業 名 : _____

代表企業、構成企業、
協力企業の別

1. 令和 7・8・9 年度一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁共通）審査において、「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、「近畿」地域の競争参加資格を有する者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

- ・ 主として維持管理業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。

(様式20) 運營業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

運營業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

運營業務を実施する

企 業 名 : _____

代表企業、構成企業、
協力企業の別

1. 特定車両停留施設の運營業務を実施する者のうち少なくとも一者は、バスターミナル運営実績(※)を有することを証する書類の写しを本様式の後(うしろ)に添付します。

(※) 一般乗合旅客自動車運送事業(高速バス、路線バス)又は一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)の車両を同時に2両以上停留させることを目的とした施設において、旅客案内、車両誘導、情報提供を行っている運営実績とする。

- ・ 主として運營業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 1. を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。
- ・ 令和7・8・9年度一般競争(指名競争)入札参加資格(全省庁共通)審査において「役務の提供等」に登録していない者にあつては、特定事業契約の締結までに「役務の提供等」に登録しておくこと。

(様式 2 1) 添付資料提出確認書

添付資料提出確認書

企業名				
添付書類		部 数	応募者 確認	近畿地方 整備局確認
I	会社概要（パンフレット等の使用も可）	1		
II	企業単体の貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書（直近 3 期分）	1		
III	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 1 期分）	1		
IV	会社定款（直近のものに原本証明を添付すること）	1		
V	印鑑証明書	1		
VI	法人税納税証明書（募集要項等の公表日以降に交付されたもの）	1		
VII	消費税納税証明書（募集要項等の公表日以降に交付されたもの）	1		
VIII	登記簿謄本（直近 3 ヶ月以内の現在事項全部証明書）	1		
IX	競争参加資格審査の等級等を証する書類の写し	1		
X	業務実績及び有資格者を証明できる資料	1		

- 注) 1. 応募企業、代表企業、構成企業又は協力企業ごとに本様式を使用し、提出して下さい。
2. 必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけて下さい。

5. 第二次審査に関する提出書類

5.1. 關係提出書類

令和 年 月 日

第二次審査提出書類提出書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

令和 7 年 1 月 28 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」について、募集要項に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代表者氏名：_____ 印

(様式 23) 応募者の名称等

令和 年 月 日

一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等
三宮バスターミナル特定運営事業等
応募者の名称等

応募者名	
------	--

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称：
	所在地：
	代表者氏名： 印
	担当者氏名： 所属： 電話： ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割] ※ 本事業における役割（グループにおける役割等）を簡潔に示して下さい。
構成企業	商号又は名称：
	所在地：
	代表者氏名： 印
	担当者氏名： 所属： 電話： ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割]
協力企業	商号又は名称：
	所在地：
	代表者氏名： 印
	担当者氏名： 所属： 電話： ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割]

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

(様式 24) 委任状 (代表企業)

令和 年 月 日

委任状

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

私達は、下記の民間事業者をグループの代表企業とし、令和7年1月28日付で募集要項等の公表がありました「一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」に関し、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

- ・書類の提出に関する件

＜添付書類＞

- ・印鑑証明書

受任者	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
-----	-----------------------------

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

(様式 25) 要求水準書及び添付資料に関する確認書

令和 年 月 日

要求水準書及び添付資料に関する確認書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

令和 7 年 1 月 28 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」に関し、提案書類の内容が、要求水準書に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代表者氏名：_____ 印

5.2. 提案審査書類

(様式 26-1) 実施方針及び実施体制

実施方針及び実施体制

①実施方針（A4版1ページ以内）

- ・事業者選定基準「実施方針」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・下記の事項については、必ず記載すること。
 - ＞本施設の営業時間
- ・下記の様式についても併せて作成し提出すること。供用開始前の期間については、四半期もしくは月単位のスケジュールを記載すること。また、各設計・施工の実施期間、準備業務の各業務の実施期間を記載すること。
 - ＞様式 26-1-図表 全体スケジュール表（A3版1ページ以内）

②実施体制（A4版2ページ以内）

- ・事業者選定基準「実施体制」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・下記の事項については、必ず記載すること。
 - ＞出資構成及び出資者ごとの保有議決権付株式及び出資額
 - ＞総括代理人、統括管理責任者、維持管理責任者、運営責任者、運営副責任者の配置

③リスク分担（A4版3ページ以内）

- ・事業者選定基準「リスク分担」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・下記の事項については、必ず記載すること。
 - ＞想定するリスクの列挙とその分担

(様式 2 6 - 2) 資金調達及び収支計画

資金調達及び収支計画

①資金調達（A 4 版 1 ページ以内）

- ・事業者選定基準「資金調達」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・下記の様式についても併せて記載し、整合性を確保すること。
 - ＞様式 2 6 - 2 - A 初期投資計画
 - ＞様式 2 6 - 2 - B 内装設計費・内装施工費・工事監理費の内訳
 - ＞様式 2 6 - 2 - C 投資計画及び資金調達計画

②収支計画（A 4 版 2 ページ以内）

- ・事業者選定基準「収支計画」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・下記の様式についても併せて記載し、整合性を確保すること。
 - ＞様式 2 6 - 2 - D 資金収支計画
 - ＞様式 2 6 - 2 - E 収入明細
 - ＞様式 2 6 - 2 - F 対価明細
 - ＞様式 2 6 - 2 - G 費用明細
 - ＞様式 2 6 - 2 - H バス管制システム運用費
- ・下記の事項については、必ず記載すること。
 - ＞収入及び費用の算出根拠
 - ＞停留料金の料金体系・料金設定
 - ＞利便増進事業の収入（テナント賃料等）の積算根拠

(様式 26-3) 内装整備業務

内装整備業務

①周辺施設を踏まえた交通・動線計画 (A4版1ページ以内)

- ・事業者選定基準「周辺施設を踏まえた交通・動線計画」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

②再開発ビルと調和した快適で機能性の高い施設計画 (A4版2ページ以内)

- ・事業者選定基準「再開発ビルと調和した快適で機能性の高い施設計画」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

③将来的な対応可能性・メンテナンス性 (A4版1ページ以内)

- ・事業者選定基準「将来的な対応可能性・メンテナンス性」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

④施工計画 (A4版1ページ以内)

- ・事業者選定基準「施工計画」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

- ・上記①～④に共通して、下記の様式についても併せて記載し、整合性を確保すること。

＞様式 26-3-図面集-1 建築概要及び建築計画

＞様式 26-3-図面集-2 仕上表

＞様式 26-3-図面集-3 透視図

＞様式 26-3-図面集-4 施設平面図 (地下2階、1～3階)

＞様式 26-3-図面集-5 施設断面図・展開図

＞様式 26-3-図面集-6 設備計画概要 (電気設備、機械設備)

＞様式 26-3-図面集-7 各種備品等リスト

(様式 2 6－3－図面集－●)(下表の様式番号部分を記載)

○○○○○(下表の内容部分を記載)

様式	内容	留意事項	縮尺	最大枚数	様式タイプ
1	(1) 建築概要及び建築計画	・様式に従って記載してください。 ・建築計画については、主要な設計ポイントを簡潔にまとめてください。	—	1	指定
2	(2) 仕上表	・様式に従って記載してください。	—	1	指定
3	(3) 透視図	・内観図（1～3階の各階、複数階を連続的に1カットで表現することも可とする。）	—	2	自由
4	(5) 施設平面図（地下2階、1～3階）	・以下の内容は必ず記載してください。 ○主要な寸法、各諸室の床面積 ○施設利用者の動線をカラーで明記 ○内装整備にて設置予定の什器を破線で明記	1/500	2	自由
5	(7) 施設断面図・展開図	・2面以上 (バス乗降場と待合空間の関係性がわかる断面を1面以上記載すること。) (施設の特徴を示すために断面・立面の一部を省略することを可とする)	1/200	1	自由
6	(9) 設備計画概要（電気設備、機械設備）	・以下の各主要設備の考え方を記載してください。 ○C工事にて設置する電気・機械設備の諸元、各種系統図等の概要 ○災害対応に資する各種設備の能力等 ○その他各設備の考え方	—	2	自由
7	(13) 各種備品等リスト	・備品種別ごと又は諸室ごとに設置する備品の仕様・寸法、数量等を記載してください。	—	任意	自由

※「様式タイプ」が「自由」のものについて、留意事項に従い記述すること。
※A 3 横長・枚数は規定枚数以内とし、本文文字の大きさは 10.5 ポイント以上（図・表は除く）とすること。
※イメージ図、図面、表等については、指定の枚数以内で適宜付記すること。
※本様式の記述の中で、他の提案様式や図面等を参照する際には、参照先がわかるように様式番号を記載すること。

(1) 建築概要及び建築計画

項 目			概 要
面積	延べ面積合計		6, 300. 74 m ²
	3 階	旅客用場所（国）	m ²
		利便施設	m ²
		小計	2, 242. 22 m ²
	2 階	旅客用場所（国）	m ²
		利便施設	m ²
		小計	935. 27 m ²
	1 階	旅客用場所（国）	m ²
		特定車両用場所（国）	m ²
		小計	2989. 88 m ²
	地下 1 階	旅客用場所（国）	22. 70 m ²
		小計	22. 70 m ²
	地下 2 階	旅客用場所（国）	m ²
		利便施設	m ²
		小計	110. 67 m ²
機能諸元	待合スペース席数 （旅客用場所（国））	3 階	席
		2 階	席
		1 階	席
	待合スペース席数 （利便施設）	3 階	席
		2 階	席
		1 階	席
	トイレ	男子（3 階）	大： 個、小： 個、洗面器： 台
		男子（1 階）	大： 個、小： 個、洗面器： 台
		女子（3 階）	大： 個、洗面器： 台
		女子（1 階）	大： 個、洗面器： 台
		バリアフリー	3 階： 室、1 階： 室
	パウダーコーナー	3 階	洗面器： 台
	授乳室	3 階	1 人用： 室、 人用： 室
	更衣室		室
	ATM・外貨両替機		ATM： 台、外貨両替機： 台
	コインロッカー	3 階	大： 台、中： 台、小： 台
		2 階	大： 台、中： 台、小： 台
	運行情報提供設備 （利用者用モニター台数）	3 階	台
		2 階	台
		1 階	台
	自動販売機		台
	自動発券機		台

(2) 仕上表

<仕上表>

エリア		仕上げ						天井高 (m)	面積 (㎡)	エリア計 面積 (㎡)
階	室名	床	幅木	壁	回り縁	天井	その他特記事項			
【旅客用場所（国）】										
1	乗降場									
	運行管理室・事務室									
	トイレ									
	トイレ（バリアフリー）									
	授乳室									
	通路									
	倉庫									
3	電気室									
3	空調機械室									
【特定車両用場所（国）】										
1	車路									
【利便施設】										
2	飲食・物販施設									
3	飲食・物販施設									
	通路									
	更衣室									
	倉庫									

※ 適宜、欄を追記すること。

※ A 3 横長・1 枚以内とすること

(様式 26-4) 準備業務

準備業務

① 準備業務 (A4版2ページ以内)

- ・ 事業者選定基準「準備」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・ 下記の事項については、必ず記載すること。
 - ＞ 新バスターミナル (I 期) における準備業務の開始予定時期
 - ＞ 三宮バスターミナルにおける準備業務の開始予定時期

(様式 26-5) 維持管理業務

維持管理業務

①点検保守管理・清掃・経常修繕（A4版3ページ以内）

- ・事業者選定基準「点検保守管理・清掃・経常修繕」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・事業者選定基準の評価の視点「施設・設備の長寿命化」「利用者の快適性・美観の確保」のいずれに該当する内容かを判別できるように記載すること。

②警備・交通事故復旧・交通事故応急対応（A4版1ページ以内）

- ・事業者選定基準「警備・交通事故復旧・交通事故応急対応」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・下記の事項については、必ず記載すること。
 - > 有人警備の配置有無、配置人数、配置時間、兼任の有無
 - > 機械警備の設置個所
 - > 交通事故等が発生した場合の対応

③長期修繕計画案作成（A4版1ページ以内）

- ・事業者選定基準「長期修繕計画案作成」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

(様式 26-6) 運營業務

運營業務

①運行管理・安全対策・利用者対応・バス便の移行調整（A4版6ページ以内）

- ・事業者選定基準「運行管理・安全対策・利用者対応・バス便の移行調整」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・事業者選定基準の評価の視点「円滑かつ安全なバス運行に向けた方策」「利用者の利便性・快適性の確保」のいずれに該当する内容かを判別できるように記載すること。
- ・下記の事項については、必ず記載すること。
 - ＞交通誘導員の配置人数、配置時間、兼任の有無
 - ＞乗場案内スタッフの配置人数、配置時間、兼任の有無
 - ＞窓口案内スタッフの配置有無、配置人数、配置時間、兼任の有無

②危機管理対応（A4版3ページ以内）

- ・事業者選定基準「危機管理対応」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・下記の事項については、必ず記載すること。
 - ＞大規模災害（地震や豪雨等）の発生時の対応
 - ＞事故・火災等の災害時の対応

③広報・エリアマネジメントへの参加（A4版2ページ以内）

- ・事業者選定基準「広報・エリアマネジメントへの参加」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

(様式 26-7) 利便増進事業

利便増進事業

①利便増進事業（A4版4ページ以内）

- ・事業者選定基準「利便増進事業」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。
- ・事業者選定基準の評価の視点「利便施設の設置・運営」「事業者が必要と考え、任意で行う事業・業務」のいずれに該当する内容かを判別できるように記載すること。
- ・下記の事項については、必ず記載すること。
 - ＞飲食・物販施設（店舗）等テナント区画の営業時間、業種・業態

サービス対価 提案書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

応募企業又は応募グループの代表企業 商号又は名称：_____
所在地：_____
役職・氏名：_____印
＜代理人の場合＞ 住所：_____
氏名：_____印

一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等の「募集要項等」（「要求水準書（添付資料を含む）」、「事業者選定基準」、「様式集及び記載要領」、「特定事業契約書（案）（別紙を含む）」、「実施契約書（案）（別紙を含む）」及び「基本協定書（国）（案）（別紙を含む）」「基本協定書（市）（案）（別紙を含む）」）の内容を承諾するとともに、これに基づく応募条件を熟知したので、下記のとおり応募します。

下記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税相当額を加算した金額をもって本件事業を実施します。

記

【内装整備費】

	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
金										

【維持管理・運営に係るサービス購入料】

	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
金										

◆備考

- ・金額は、算用数字で表示すること。
- ・代理人による提出の場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

6. その他

(様式 28) 応募辞退届

応募辞退届

件名 一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等
三宮バスターミナル特定運営事業等

上記について、都合により応募を辞退します。

令和 年 月 日

商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は 2 以上記載すること)

本件責任者 (会社名・部署名・氏名)： _____

担当者 (会社名・部署名・氏名)： _____

連絡先 1： _____

連絡先 2： _____

令和 年 月 日

構成員変更届

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿
神戸市長 久元 喜造 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 氏 名 : _____ 印

令和 7 年 1 月 28 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 2 号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等」について、参加表明書及び参加資格要件確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成企業【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る参加資格要件確認申請書及び関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規程に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

注) 1. 【 】は、協力企業の場合に記載する。